

独立行政法人等における女性~~役員~~の登用目標 集計表

	昨年度の数値 平成30年4月1日時点			現状値 平成31年4月1日時点			原則令和2年度末までの目標					備考
	総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	変更の有無	期限	数値目標	人／%	その他の目標	
内閣府												
独立行政法人												
国立公文書館	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	25.0%			
北方領土問題対策協会	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	令和2年度末	2人			
日本医療研究開発機構	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	13.0%			
特殊法人												
沖縄振興開発金融公庫	6	0	0.0%	6	0	0.0%	無	令和2年度末	1人		政府の掲げる「女性の活躍推進」の趣旨及び役員人事に係る政府内での検討を踏まえ、女性登用についてできるだけ早期の実現に努める	
沖縄科学技術大学院大学学園	19	4	21.1%	20	4	20.0%	無	令和2年度末	30.0%			
認可法人												
地域経済活性化支援機構	14	1	7.1%	11	1	9.1%	無	令和2年度末	1人			※ 執行役員
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	8	0	0.0%	8	0	0.0%	無	令和2年度末	1人			
株式会社民間資金等活用事業推進機構	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	令和2年度末	14.3%			
金融庁												
認可法人												
預金保険機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末				
銀行等保有株式取得機構	6	0	0.0%	6	0	0.0%	無	令和2年度末				
消費者庁												
独立行政法人												
国民生活センター	6	3	50.0%	6	3	50.0%	無	令和2年度末	33.3%			
復興庁												
認可法人												
東日本大震災事業者再生支援機構	7	2	28.6%	7	2	28.6%	無	令和2年度末	2人			
総務省												
独立行政法人												
情報通信研究機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	令和2年度末	1人			
統計センター	6	2	33.3%	6	2	33.3%	無	令和2年度末				
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	4	1	25.0%	5	1	20.0%	無	令和2年度末	1人			
特殊法人												
日本電信電話株式会社	17	2	11.8%	17	2	11.8%	無	令和2年度末			日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の3社トータルで11%程度を目指す。	
東日本電信電話株式会社	19	1	5.3%	19	1	5.3%	無	令和2年度末			日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の3社トータルで11%程度を目指す。	
西日本電信電話株式会社	19	0	0.0%	18	1	5.6%	無	令和2年度末			日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の3社トータルで11%程度を目指す。	
日本放送協会	24	4	16.7%	24	5	20.8%	無	令和2年度末				
日本郵政株式会社	44	4	9.1%	44	5	11.4%	無	令和2年度末	13.0%			
日本郵便株式会社	15	2	13.3%	15	3	20.0%	無	令和2年度末	13.0%以上			
認可法人												
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	7	2	28.6%	8	2	25.0%	無	令和2年度末	13.0%			
外務省												
独立行政法人												
国際協力機構	13	1	7.7%	13	1	7.7%	無	令和2年度末	2人			
国際交流基金	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	1人			
財務省												
独立行政法人												
酒類総合研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	1人			
造幣局	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	1人			
国立印刷局	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	令和2年度末	1人			
特殊法人												
日本たばこ産業株式会社	11	2	18.2%	14	3	21.4%	無					
株式会社日本政策金融公庫	22	2	9.1%	22	2	9.1%	無	令和2年度末	2人			
株式会社日本政策投資銀行	15	1	6.7%	15	1	6.7%	無	令和2年度末				
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	9	1	11.1%	9	1	11.1%	無	令和2年度末	1人			
株式会社国際協力銀行	10	1	10.0%	11	1	9.1%	無	平成32年度末(平成33年6月株主総会)	1人			
認可法人												
日本銀行	18	1	5.6%	18	1	5.6%	無					

独立行政法人等における女性役員の登用目標 集計表

	昨年度の数値 平成30年4月1日時点			現状値 平成31年4月1日時点			原則令和2年度末までの目標					備考
	総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	変更の有無	期限	数値目標	人／%	その他の目標	
文部科学省												
独立行政法人												
国立特別支援教育総合研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	25.0%			
大学入試センター	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	1人			
国立青少年教育振興機構	7	2	28.6%	7	2	28.6%	無	令和2年度末	1人			
国立女性教育会館	4	2	50.0%	4	2	50.0%	無	令和2年度末	50.0%			
国立科学博物館	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	1人			
物質・材料研究機構	6	2	33.3%	6	2	33.3%	無	令和2年度末	2人			
防災科学技術研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	13.0%			
量子科学技術研究開発機構	6	0	0.0%	6	0	0.0%	無	令和2年度末	1人			
国立美術館	6	2	33.3%	6	2	33.3%	無	令和2年度末	33.0%			
国立文化財機構	6	2	33.3%	6	2	33.3%	無	令和2年度末	1人			
教職員支援機構	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	25.0%			旧教員研修センター
科学技術振興機構	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	令和2年度末	30.0%			
日本学術振興会	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	令和2年度末	1人			
理化学研究所	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	令和2年度末	1人			
宇宙航空研究開発機構	11	1	9.1%	11	1	9.1%	有	令和3年度末			教育職の女性割合を増加させるため、宇宙科学分野の女性研究者数を増やす活動を行いこの分野の女性研究者のすそ野拡大を図る。	
日本スポーツ振興センター	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	令和4年度末	5.0%			
日本芸術文化振興会	6	2	33.3%	6	2	33.3%	無	令和2年度末	1人			
日本学生支援機構	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	令和2年度末	1人			
海洋研究開発機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	1%			
国立高等専門学校機構	8	2	25.0%	9	2	22.2%	無					
大学改革支援・学位授与機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	令和2年度末	20.0%			
日本原子力研究開発機構	10	1	10.0%	10	0	0.0%	無	令和2年度末	1人			
特殊法人												
日本私立学校振興・共済事業団	12	1	8.3%	12	1	8.3%	無	令和2年度末	1人			
放送大学学園	11	2	18.2%	11	2	18.2%	無	平成27年度末	1人		出向者の状況も踏まえ、国その他の団体等への働きかけを行うことも含め、女性の役員・管理職への登用が進むよう努力する。	
厚生労働省												
独立行政法人												
勤労者退職金共済機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	2人			
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	令和2年度末	1人			
福祉医療機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	1人			
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	令和2年度末	1人			
労働政策研究・研修機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	令和2年度末	1人			
労働者健康安全機構	8	2	25.0%	8	2	25.0%	無	令和2年度末	2人			
国立病院機構	13	1	7.7%	15	2	13.3%	無	令和2年度末	13.3%			
医薬品医療機器総合機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	有	令和2年度末	1人		引き続き、現行の登用数を維持する。	
医薬基盤・健康・栄養研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	1人			
地域医療機能推進機構	11	1	9.1%	11	1	9.1%	無	令和2年度末	13.0%			
年金積立金管理運用独立行政法人	12	2	16.7%	12	2	16.7%	無	令和2年度末	2人			
国立がん研究センター	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	令和2年度末	12.5%			
国立循環器病研究センター	6	2	33.3%	6	2	33.3%	無	令和2年度末	1人			
国立精神・神経医療研究センター	7	2	28.6%	7	1	14.3%	有	令和2年度末	2人			
国立国際医療研究センター	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	令和2年度末	1人			
国立成育医療研究センター	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	16.7%			
国立長寿医療研究センター	5	1	20.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	2人			
特殊法人												
日本年金機構	15	3	20.0%	15	3	20.0%	無	令和2年度末	13.3%		引き続き、従前からの目標を下回らない登用数を維持する。	
認可法人												
日本赤十字社	64	11	17.2%	65	9	13.8%	無	令和2年度末	20.0%			
外国人技能実習機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	1人			
農林水産省												
独立行政法人												
農林水産消費安全技術センター	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	1人			
家畜改良センター	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	令和2年度末	1人			
農業・食品産業技術総合研究機構	15	2	13.3%	15	2	13.3%	無	令和2年度末	2人			
国際農林水産業研究センター	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	13.0%			
森林研究・整備機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	令和2年度末	1人			旧森林総合研究所
水産研究・教育機構	9	1	11.1%	7	1	14.3%	無	令和2年度末	2人			
農畜産業振興機構	10	1	10.0%	10	1	10.0%	無	令和2年度末	1人			
農業者年金基金	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	令和2年度末	1人			
農林漁業信用基金	9	1	11.1%	9	1	11.1%	無	令和2年度末	1人			
特殊法人												
日本中央競馬会	14	1	7.1%	14	1	7.1%	無	令和2年度末	1人			
認可法人												
農水産業協同組合貯金保険機構	3	1	33.3%	3	1	33.3%	無	令和2年度末	1人			
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	11	0	0.0%	8	0	0.0%	無	令和2年度末	1人			
経済産業省												
独立行政法人												
経済産業研究所	4	1	25.0%	3	1	33.3%	無	令和2年度末	1人			
工業所有権情報・研修館	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	13.0%			
産業技術総合研究所	14	1	7.1%	14	1	7.1%	無	令和2年度末	1人			
製品評価技術基盤機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	令和2年度末	1人			
新エネルギー・産業技術総合開発機構	9	1	11.1%	9	1	11.1%	無	令和2年度末	1人			
日本貿易振興機構	10	1	10.0%	9	1	11.1%	無	令和2年度末	1人			
情報処理推進機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	令和2年度末	1人			
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	10	1	10.0%	10	1	10.0%	無	令和2年度末	13.0%			
中小企業基盤整備機構	13	1	7.7%	13	1	7.7%	無	令和2年度末	1人			
特殊法人												
日本アルコール産業株式会社	10	1	10.0%	9	1	11.1%	無	令和2年度末	1人			
株式会社商工組合中央金庫	12	1	8.3%	11	2	18.2%	無	令和2年度末	1人			
日本貿易保険	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	令和2年度末	1人			
認可法人												
産業革新機構	12	1	8.3%	4	0	0.0%		令和2年度末	0.0%			
海外需要開拓支援機構	9	0	0.0%	8	0	0.0%	無	令和2年度末	1人			
電力広域的運営推進機関	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	令和2年度末	1人			

独立行政法人等における女性~~役員~~の登用目標 集計表

	昨年度の数値 平成30年4月1日時点			現状値 平成31年4月1日時点			原則令和2年度末までの目標					備考
	総数	女性数	女性割合	総数	女性数	女性割合	変更の有無	期限	数値目標	人／%	その他の目標	
国土交通省												
独立行政法人												
土木研究所	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	令和2年度末	20.0%			
建築研究所	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	1人			
海上・港湾・航空技術研究所	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	令和2年度末	1人			
海技教育機構	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	令和2年度末	14.0%			
航空大学校	3	1	33.3%	3	1	33.3%	無	令和2年度末	1人			
自動車技術総合機構	8	1	12.5%	8	1	12.5%	無	令和2年度末	2人			
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	13	1	7.7%	13	1	7.7%	無	令和2年度末	1人			
国際観光振興機構	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	令和2年度末	2人	2名程度		
水資源機構	9	1	11.1%	9	1	11.1%	無	令和2年度末	1人			
自動車事故対策機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	1人			
空港周辺整備機構	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	25.0%			
都市再生機構	13	1	7.7%	13	1	7.7%	無	令和3年4月1日	2人			
奄美群島振興開発基金	4	1	25.0%	4	1	25.0%	無	令和2年度末	1人			
日本高速道路保有・債務返済機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	1人			
住宅金融支援機構	11	1	9.1%	11	1	9.1%	無	令和3年4月1日	2人			
特殊法人												
新関西国際空港株式会社	11	1	9.1%	11	1	9.1%	無	令和3年6月株主総会	2人			役員を選定については、株主総会で承認された後、国土交通大臣の認可を受ける必要がある
北海道旅客鉄道株式会社	20	1	5.0%	17	2	11.8%	無	令和2年度末	1人			
四国旅客鉄道株式会社	15	2	13.3%	17	3	17.6%	無	令和2年度末	1人			
日本貨物鉄道株式会社	14	1	7.1%	14	2	14.3%	無	令和2年度末	1人			
東京地下鉄株式会社	19	1	5.3%	19	1	5.3%	無	令和2年度末	1人			
成田国際空港株式会社	12	1	8.3%	13	1	7.7%	無	令和2年度末				
東日本高速道路株式会社	11	1	9.1%	11	1	9.1%	無	令和2年度末	1人			
中日本高速道路株式会社	11	1	9.1%	11	1	9.1%	無	令和2年度末	1人			
西日本高速道路株式会社	11	1	9.1%	11	1	9.1%	無	令和2年度末	1人			
首都高速道路株式会社	10	1	10.0%	10	1	10.0%	無	令和2年度末	1人			
阪神高速道路株式会社	9	1	11.1%	10	1	10.0%	無	令和2年度末	1人			
本州四国連絡高速道路株式会社	7	1	14.3%	7	1	14.3%	無	令和2年度末	1人			
認可法人												
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	8	2	25.0%	8	2	25.0%	無					
環境省												
独立行政法人												
国立環境研究所	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	令和2年度末	20.0%			
環境再生保全機構	6	1	16.7%	6	1	16.7%	無	令和2年度末	1人			
特殊法人												
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	9	1	11.1%	9	1	11.1%	無	令和2年度末	1人			
防衛省												
独立行政法人												
駐留軍等労働者労務管理機構	5	1	20.0%	5	1	20.0%	無	令和2年度末	1人			